

南さつま市財政健全化計画
(資料編)

平成22年12月

総務企画部財政課

1 決算の状況(普通会計一般財源ベース)

(1)歳入(決算統計5表)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方税	2,930	2,927	3,248	3,211	3,087
地方譲与税等	1,071	1,168	823	792	760
地方交付税	10,076	10,382	10,011	10,379	10,643
繰入金	(187)	(78)	(26)	(14)	(20)
	1,920	263	641	189	317
繰越金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	639	465	569	465	345
地方債	824	715	624	586	906
その他	628	475	316	(301)	(298)
				544	1,350
合計	(15,716)	(15,745)	(15,048)	(15,283)	(15,714)
	18,088	16,395	16,232	16,166	17,408

(2)歳出(決算統計14表)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	5,455	5,302	4,701	4,526	4,431
扶助費	927	956	925	938	973
公債費	3,594	3,628	(3,622)	(3,465)	(3,451)
			3,643	3,597	3,568
普通建設事業	1,465	764	713	(630)	(413)
				675	1,317
その他	(5,388)	(4,979)	(5,690)	(5,616)	(5,547)
	6,027	5,157	5,776	6,019	6,468
物件費	1,879	1,938	1,566	(1,512)	(1,566)
				1,522	1,662
補助費等	1,272	865	1,816	1,825	(1,752)
					1,828
繰出金	2,057	2,006	2,010	2,126	(2,086)
					2,243
積立金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	639	178	86	385	592
維持補修費	149	137	121	121	120
投資及び出資金	16	24	18	23	19
災害復旧事業	15	9	159	(9)	
				17	4
合計	(16,829)	(15,629)	(15,651)	(15,175)	(14,815)
	17,468	15,807	15,758	15,755	16,757

収支	(▲1,113)	(116)	(▲603)	(108)	(899)
	620	588	474	411	651

※上段()内は、単年度の収支を見るために、歳入では、基金繰入金及び前年度繰越金、歳出では、積立金及び公債費の繰上償還額の要因を除くとともに、H20～21の臨時交付金については、歳入歳出とも同額を控除した。

2 重点プログラムの年度別目標額(対H21決算比較)

歳 入

(単位:百万円)

費 目	年 度					合 計
	23	24	25	26	27	
市税徴収率の向上	10	10	10	10	10	50
遊休市有地の売却	30	30	30	30	30	150
新たな収入確保	2	2	2	2	2	10
歳 入 合 計	42	42	42	42	42	210

歳 出

(単位:百万円)

費 目	年 度					合 計
	23	24	25	26	27	
人件費(定員適正化計画)	▲ 95	▲ 187	▲ 265	▲ 379	▲ 523	▲ 1,449
人件費(給与適正化)	▲ 54	▲ 53	▲ 52	▲ 50	▲ 48	▲ 257
人件費(非常勤職員)	▲ 14	▲ 49	▲ 49	▲ 50	▲ 50	▲ 212
物件費の削減	▲ 154	▲ 182	▲ 210	▲ 237	▲ 264	▲ 1,047
補助費等(補助金等見直し)	▲ 9	▲ 18	▲ 28	▲ 37	▲ 46	▲ 138
補助費等(一部事務組合負担金)		▲ 69	▲ 69	▲ 69	▲ 69	▲ 276
歳 出 合 計	▲ 326	▲ 558	▲ 673	▲ 822	▲ 1,000	▲ 3,380

3 重点プログラム実施後の中期(H27まで)財政見通しの前提条件

今後の財政状況について、平成22年度決算見込額等を基に、一定の条件のもとに推計したものである。

(1) 歳入

① 市税

個人市民税 課税状況調の納税義務者数により、1人当たりの納税額から国立人口問題研究所の将来推計人口(以下同じ。)に併せ算定した。

法人市民税 平成22年度決算見込額を固定した。

固定資産税 評価替(3年おき)に伴う収入減4%を見込み、他年は伸率0%とした。

軽自動車税 過去の実績等から1%増とした。

市たばこ税 過去の実績等から3%減とした。

その他の税 平成22年度決算見込額を固定した。

② 地方交付税

普通交付税 平成22年度交付額を基礎として、以下の増減を行ない計上した。

① 合併補正による増額補正を減額

② 推計人口による新国勢調査人口による需要額の再算定

③ 市税の減収分の75%を加算

- ④ 公債費の償還額に応じて需要額を増減
 ⑤ 学校再編による需要額を減額
- 特別交付税 平成22年度決算見込額を固定した。
- ③ 国県支出金 平成22年度決算見込額から以下の増減を合計して計上した。
- 国庫支出金 生活保護費、障害者福祉費は過去の実績等から 3%増、子ども手当は過去の人口減少率 3%に連動させた。
 普通建設事業費は特定事業については個別に計上し、その他については歳出5%減に連動させた。
 その他の経費(補助)については、2%減額
- 県支出金 生活保護費、障害者福祉費は国庫支出金と同様に 3%増、子ども手当(児童手当分)は国庫支出金と同様に減少率 3%に連動させた。
 普通建設事業費は歳出5%減に連動させた。
 合併する市町村への支援策である合併特例交付金を終了した。
- ④ 地方債 以下の合計額を各年度計上した。
- ① 特定事業(坊津学園、レクの森、給食センター、都市下水路事業、ごみ・し尿改修、消防無線等。)については、個別に計上した。
 ② その他の建設事業については、過疎債、合併特例債及び辺地債の合計額で7億円の上限枠を設定した。
 ③ 建設事業以外に、過疎債(ソフト事業)及び臨時財政対策債を計上した。
- ⑤ その他
- 地方譲与税及び各種交付金は、平成22年度決算見込額を固定し、地方消費税交付金及び使用料については、推計人口に連動させた。
- (2)歳出
- ① 人件費 議員報酬、特別職給については、平成 22 年度決算見込額を固定し、一般職給については、定員適正化計画の職員数に連動し、共済費、退職手当については職員給に連動させた。
- ② 扶助費 生活保護費、障害者福祉費は過去の実績等から 3%増、子ども手当は過去の人口減少率 3%に連動させた。
- ③ 公債費 平成21年度借入までの償還額と平成22年度以降の借入予定額から推計した償還額の合計額を計上した。
- ④ 物件費 平成22年度決算見込額から平成23年度は5%、24年以降は2%減額した。
- ⑤ 補助費等 平成22年度決算見込額から補助金等については2%減、一部事務組合負担金については広域再編による減額及び施設改修に伴う建設負担金の増額を計上した。公営企業への繰出金については、繰出基準に基づき計上した。
- ⑥ 投資的経費 特定事業については個別に計上し、その他の建設事業については、平成22年度決算見込額から平成23年度は10%、24年以降は5%減額した。
- ④ その他 特別会計への繰出金については、公債費分を除き平成22年度決算見込額を固定した。

南さつま市の職員数の削減目標（消防関係職員を除く。）

